

今年度ユネスコ無形文化遺産への新規提案決定を受けての 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会会長コメント

このたび、文化庁文化審議会無形文化遺産部会において「温泉文化」がユネスコ無形文化遺産の国内候補に決定されましたことを、我々関係者一同、大変嬉しく思っております。

また、これまでの取り組みに深いご理解とご支援を賜りました議員連盟、知事の会をはじめとする関係各位、そして 67 万筆を超える署名により後押ししてくださった多くの皆様に、あらためて心より感謝申し上げます。

宿泊施設を有する温泉地は、人口減少・高齢化に伴う後継者不足等も重なり、2010 年度の 3,185 か所をピークに減少を続け、2022 年度には 2,879 か所まで減りました。今後も、人手不足の深刻化やコロナ禍による過剰債務などの影響により、宿泊施設の廃業が一層進むことが懸念されています。

このように、温泉地の存続が危機に瀕している今こそ、温泉の文化的価値を再評価し、海外に向けて“ONSEN”的ブランド力を高めるとともに、温泉地で働く人々が誇りと希望を持てる環境を取り戻すことが不可欠です。さらに、能登半島地震から約 2 年が経過した現在においても、営業再開に至っている宿泊施設は一部にとどまっております。被災地の復興に向けた象徴的な後押しという観点からも、「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録は大きな意味を持つものと考えております。

全旅連としては、引き続き国内外における機運醸成と登録実現に向けた活動を着実に進めてまいります。今後とも、皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
会長 井上 善博